入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年1月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　志村　幸久
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局
雇用保険課長　奈尾　基弘
支出負担行為担当官
厚生労働省東京労働局
総務部長　原口　剛

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75、77
⑵　調達件名
平成28年度安全衛生総合会館及び女性就業支援センター建物設備運転保守管理、常駐警備及び清掃業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間（予定）　平成28年４月１日から平成29年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち営業品目が「建物管理等各種保守管理」でA、B又はCの等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置等を受けている期間中の者でないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　山崎　　聡、吉田　圭佑　電話03―5253―1111　内線5445
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年３月22日16時00分

4　入札説明会
⑴　日時　平成28年２月10日10時00分から
⑵　場所　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館16階厚生労働省労働基準局会議室（第２会議室）
⑶　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続き等

5　開札の日時及び場所
⑴　日時　平成28年３月23日17時10分から
⑵　場所　東京都千代田区霞が関１―２―２厚生労働省室入札室（１階国会側）

6　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

7　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した義務が履行できることを証明する書類及び暴力団等に該当しない旨を記載した誓約書を平成28年３月22日10時00分までに提出しなければならない。また入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukihisa Shimura Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau and Motohiro Nao Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau Ministry of Health, Labour and Welfare and Tsuyoshi Haraguchi, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 75, 77
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Safety-and-hygiene synthesis hall and Women's employment support center ; Building equipment operation maintenance management, permanent residence defense, and cleaning business
⑷　Fulfillment period : from April 1, 2016 to March 31, 2017
⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause
2．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
3．Have Grade A, B or C "offer of services etc (Building management and other maintenance／management operations,)" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015
4．The person who joins labor insurance and there is not the nonpayment of the labor premium
5．Prove not to have no false statement in tendering documents